

第35回 経済社会の活カワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和7年12月8日（月）17:00～18:00
 2. 場所：中央合同庁舎8号館8階代替講堂（対面・オンライン併用開催）
 3. 出席委員
主査 滝澤 美帆 学習院大学経済学部教授

委員 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授
同 西内 啓 株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同 大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部法律学科教授（オブザーバー参加）
同 赤井 厚雄 株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）
同 鈴木 準 株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）
同 浦田 真由 名古屋大学大学院情報学研究科准教授（オブザーバー参加）
-

（概要）

議題

- （1）EBPMアクションプランの新規策定について
- （2）進捗管理・点検・評価表等のフォローアップについて

文部科学省より説明を行い、各議題についての議論を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- 戦略的人材育成に係るアウトカム指標について、今後、客観的指標をしっかりと検討していただきたい。なお、高等教育だけで完結する話ではないため、初等中等教育への影響を俯瞰した上で高等教育としてのあるべき姿を検討するという立てつけで進めるのはどうか。
- 最終アウトカムと中間アウトカムに多くの量的指標が含まれていることは良いが、全国で集計されている指標が多いことが気になる。
- 高等教育以外の分野も含め、全国レベルと地域レベルのどちらが良いかという視点でアウトカムを見てほしい。
- 地域の賃金水準や産業構造、学生の属性などはコントロールすべきだと思う。大学間の比較には慎重さが必要だと思うが、高等教育の機能強化という政策目的に照らすと、

卒業後の所得や奨学金の延滞率という指標は、大学教育が社会にどのような価値を生み出しているのかを端的に示すアウトカムとして一定の意義があると思う。

- 賃金の測定方法について、国勢調査など既存の政府の調査の中で、卒業した大学を聞くことはあり得ると思う。少なくとも過去の大学教育の効果や政策の評価ができるようになるのではないかと。プライバシーに関する懸念はあるかと思うが、開示できる条件を厳格に定めれば大きな問題にならないのではないかと。国勢調査は総務省の管轄であるが、省庁横断で検討いただく価値があると思う。
- データの使い方には2つあり、1つは政策目標を客観的指標の束でどう表現していくか。もう1つは、複数の指標間の関係がどのようにつながっていくかを見る使い方。後者は伝統的な統計手法であり、主成分分析を行い、大事なファクターを見るのはどうしたら良いかという議論。前者は、Society5.0以降のデータ駆動型社会におけるビッグデータの扱い方における一つの手法であり、両者を組み合わせていけばよい。
- 民間企業が何らかのサービスを作って世の中に提供しようとするときは、やりながらデータを取って、サービスを改善していくと思うが、政策の評価も全く同じことだと思う。コストへの影響が一体改革推進委員会の枠組みでは極めて重要であり、政府全体としてワイズスペンディングや国民の効用の向上みたいなところに結びついていくという観点からもう一回見直していただくと良いのではないかと。
- EBPMを約5年実施してきて慣れてきていただいた反面、政策分析の視点において昔の考え方が復活しているようなところが目につく。形式は整ってきたが、基盤になる考え方の先祖返り。この点をこの際ご確認いただくと、この先に進んでいけるものになるのではないかと。
- 高等教育に関するアウトカムを評価する客観的な指標の設定について、一体改革の推進という点では、いつまでに検討・設定をするのかの期限を示していただくことが望ましい。
- 賃金について、入学前の家庭環境などの条件を揃えた上で、大学に入学したことによって人的資本としての投資がしっかりできているのかという検証をしていく議論は絶対に避けて通れないと思う。
- 卒業生の賃金のデータベースについて、米国や英国では大学独自のものもあれば、国全体で取ることができる仕組みがあり、他国では既にやっている。実際に実施した際に

難しいポイントがあるのかを含めて実証実験だと思うが、そろそろ仕込み始めた方がいいと思う。

- 公教育の再生における外部人材の活用について、配置の具体的な状況や活用の効果などをEBPMアクションプランの中でしっかり調査・分析する重要な局面を迎えたと思う。いわゆる3分類の取組と両輪を成す話であり、セットで見ていく必要がある。
- 日本はPISA調査の成績が良く、維持することは重要だと思うが、高等教育の中で理系人材を増やそうという話がある中で、おそらくボトルネックになっているところは、数学を得意だと思っていなかったり、好きだと思っていなかったりするところ。数学や理系科目を好きにさせる、楽しいと思わせる、自分に自信を持たせるということは、大事な観点だと思うので、指標に入れてもいいのではないかな。
- トップ10%論文をモニタリングする仕組みが意外と手作業なのではないかという懸念がある。デジタル庁のダッシュボードやRESASなどのようにいろいろなデータが可視化できるプラットフォームがあるが、大学が毎回検索しないといけないような形ではなく、常にトップ10%論文をモニタリングできるプラットフォームがあれば目標が達成しやすくなると思うので検討していただきたい。